

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年1月29日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期（自 平成25年9月16日 至 平成25年12月15日）

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 明

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 - 236 - 5521（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平野 量夫

【最寄りの連絡場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 - 236 - 5521（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平野 量夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間		自 平成24年 3月16日 至 平成24年 12月15日	自 平成25年 3月16日 至 平成25年 12月15日	自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日
売上高	(千円)	3,904,164	6,483,941	6,274,897
経常利益	(千円)	360,590	572,183	585,314
四半期(当期)純利益	(千円)	191,608	431,701	339,747
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	168,791	428,874	380,296
純資産額	(千円)	5,432,304	5,942,168	5,643,712
総資産額	(千円)	9,211,934	10,705,378	10,288,595
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	24.26	54.66	43.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.0	55.5	54.9

回次		第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年 9月16日 至 平成24年 12月15日	自 平成25年 9月16日 至 平成25年 12月15日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.55	24.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、金属製品事業、環境関連事業、その他(不動産賃貸事業)を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株価の上昇を背景として個人消費が底堅く推移し、企業収益の改善とともに景気の足取りが堅調に推移いたしました。一方、欧州諸国での緊縮財政の継続、新興国の景気減速による世界経済の下振れリスクなど、先行きには不透明感が拭えない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、金属製品事業につきましては、機能性と価格競争力を備えた新製品の開発に注力し、積極的な受注活動を展開してまいりますとともに、技術開発・営業部門による社内研修会の実施により、情報共有と提案活動の強化を図ってまいりました。また、経営資源の有効活用および徹底した生産管理、原価管理により収益力の向上に取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、産業用途としての高圧向け太陽光発電システムに加え、初期費用などの点で有利な低圧連系製品の販売を開始するなど、環境意識の浸透とともに増加するニーズに対し、積極的な営業活動を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,483百万円（前年同四半期比2,579百万円増、66.1%増）、営業利益は644百万円（前年同四半期比202百万円増、45.9%増）、経常利益は572百万円（前年同四半期比211百万円増、58.7%増）、四半期純利益は431百万円（前年同四半期比240百万円増、125.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次の通りであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（金属製品事業）

作業工具は、国内販売ではインフラ整備に伴う事業の進捗により土木関連製品が順調に推移いたしました。また、新設住宅着工戸数が増加傾向で推移したことにより、配管工具類などの受注が増加いたしました。海外市場では新興経済諸国の景気減速感が強まり、受注は伸び悩みました。

産業用機器では、住宅建築、震災復興関連企業および半導体・デバイス製造装置産業からの受注が順調に推移し、吊クランプ類では前年同四半期の売上高を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,447百万円(前年同四半期比9百万円減、0.3%減)、セグメント利益は723百万円(前年同四半期比20百万円増、2.9%増)となりました。

(環境関連事業)

再生可能エネルギー発電への需要は継続し、個別状況に応じた受注活動を積極的に展開してまいりましたが、導入・建設コストの見極め状況が続き、着工速度は概ね遅延して推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,030百万円(前年同四半期比2,592百万円増、592.4%増)、セグメント利益は174百万円(前年同四半期比195百万円増)となりました。

(その他)

当セグメントは、不動産賃貸事業の業績を表示しております。

当セグメントの売上高は8百万円(前年同四半期と同額)、セグメント利益は4百万円(前年同四半期比0百万円増、6.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ416百万円(4.1%)増加し、10,705百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の増加74百万円、商品及び製品の増加480百万円、前渡金の増加65百万円、繰延税金資産の増加123百万円、仕掛品の増加75百万円、受取手形及び売掛金の減少386百万円、土地の減少59百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ118百万円(2.5%)増加し、4,763百万円となりました。

主な増減は、長期借入金の増加131百万円、一年内返済予定の長期借入金の増加88百万円、支払手形及び買掛金の増加58百万円、短期借入金の減少80百万円、未払法人税等の減少46百万円、賞与引当金の減少35百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ298百万円(5.3%)増加し、5,942百万円となりました。

主な増減は、土地再評価差額金の増加323百万円、四半期純利益の計上による増加431百万円、配当金の支払いによる減少130百万円、土地再評価差額金の取崩に伴う利益剰余金の減少323百万円等でありませ

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,245,480	8,245,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	8,245,480	8,245,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月16日～ 平成25年12月15日		8,245,480		1,463,274		289,896

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月15日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 347,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,870,000	7,870	
単元未満株式	普通株式 28,480		
発行済株式総数	8,245,480		
総株主の議決権		7,870	

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	347,000		347,000	4.21
計		347,000		347,000	4.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
常勤 監査役		篠畑 雅光	昭和19年 3月3日生	昭和42年4月 日鍛工器㈱(現 ㈱スーパー ツール)入社 平成5年4月 経理部長 平成6年6月 取締役経理部長 平成20年6月 常務取締役管理本部長 平成23年6月 専務取締役管理本部長 平成25年6月 特別顧問 平成25年12月 特別顧問退任	(注)	114	平成25年 12月2日

注) 監査役が退任し監査役の法定員数を欠くことになったため、仮監査役として就任したもので、仮監査役の任期は、大阪地方裁判所の決定に基づき、平成26年6月上旬開催予定の当社定時株主総会において後任監査役の選任があるまでの期間といたします。なお、当社は、平成26年6月上旬開催予定の当社定時株主総会において監査役候補者として、篠畑 雅光氏を推薦する予定です。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		竈 和夫	平成25年12月2日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月16日から平成25年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月16日から平成25年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,900	885,481
受取手形及び売掛金	1,601,226	1,214,840
商品及び製品	1,178,006	1,658,727
仕掛品	478,092	553,753
原材料及び貯蔵品	204,408	228,103
前渡金	652,951	718,207
繰延税金資産	53,854	30,979
その他	69,763	79,470
貸倒引当金	4,434	4,481
流動資産合計	5,044,769	5,365,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	358,951	343,668
機械装置及び運搬具（純額）	170,774	198,610
土地	4,171,371	4,112,305
その他（純額）	50,731	48,682
有形固定資産合計	4,751,828	4,703,267
無形固定資産	12,885	11,203
投資その他の資産		
投資有価証券	382,574	383,734
繰延税金資産	64,661	211,311
その他	43,649	41,963
貸倒引当金	11,774	11,183
投資その他の資産合計	479,112	625,826
固定資産合計	5,243,826	5,340,297
資産合計	10,288,595	10,705,378
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,879	342,289
短期借入金	1,370,000	1,290,000
1年内返済予定の長期借入金	401,824	490,253
未払金	221,745	215,811
未払法人税等	137,898	91,338
賞与引当金	47,000	11,900
繰延税金負債	25,243	12,102
その他	15,910	33,752
流動負債合計	2,503,501	2,487,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月15日)
固定負債		
長期借入金	774,314	905,394
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,190,288
退職給付引当金	118,388	121,688
その他	58,391	58,391
固定負債合計	2,141,381	2,275,761
負債合計	4,644,883	4,763,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金	342,076	342,076
利益剰余金	2,016,165	1,993,593
自己株式	79,824	79,918
株主資本合計	3,741,690	3,719,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,747	42,702
繰延ヘッジ損益	38,777	30,995
土地再評価差額金	1,825,497	2,149,444
その他の包括利益累計額合計	1,902,021	2,223,142
純資産合計	5,643,712	5,942,168
負債純資産合計	10,288,595	10,705,378

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年12月15日)
売上高	3,904,164	6,483,941
売上原価	2,652,613	4,932,406
売上総利益	1,251,551	1,551,534
販売費及び一般管理費	809,923	907,339
営業利益	441,628	644,195
営業外収益		
受取利息	201	1,426
受取配当金	5,124	5,933
為替差益	-	1,083
その他	2,330	2,270
営業外収益合計	7,656	10,714
営業外費用		
支払利息	14,894	17,316
売上割引	59,632	62,363
為替差損	5,197	-
その他	8,969	3,046
営業外費用合計	88,693	82,726
経常利益	360,590	572,183
特別利益		
固定資産売却益	-	183
特別利益合計	-	183
特別損失		
固定資産除売却損	8,858	22
減損損失	-	66,460
特別損失合計	8,858	66,482
税金等調整前四半期純利益	351,731	505,884
法人税、住民税及び事業税	148,352	208,674
法人税等調整額	14,773	134,491
法人税等合計	163,125	74,183
少数株主損益調整前四半期純利益	188,606	431,701
少数株主損失()	3,002	-
四半期純利益	191,608	431,701

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年12月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188,606	431,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,814	4,955
繰延ヘッジ損益	-	7,781
その他の包括利益合計	19,814	2,826
四半期包括利益	168,791	428,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,794	428,874
少数株主に係る四半期包括利益	3,002	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月15日)
受取手形	- 千円	148千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月16日 至 平成24年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月16日 至 平成25年12月15日)
減価償却費	89,665千円	74,055千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月16日 至 平成24年12月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月8日 定時株主総会	普通株式	47,402	6.00	平成24年3月15日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年10月15日 取締役会	普通株式	47,392	6.00	平成24年9月15日	平成24年11月16日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月16日 至 平成25年12月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月7日 定時株主総会	普通株式	71,086	9.00	平成25年3月15日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月16日 取締役会	普通株式	59,238	7.50	平成25年9月15日	平成25年11月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月16日 至 平成24年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,457,896	437,627	3,895,524	8,640	3,904,164		3,904,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,457,896	437,627	3,895,524	8,640	3,904,164		3,904,164
セグメント利益 又は損失()	702,399	20,935	681,464	3,905	685,370	243,742	441,628

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 243,742千円には、セグメント間取引消去4,528千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 248,270千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月16日 至 平成25年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,447,909	3,027,391	6,475,301	8,640	6,483,941		6,483,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,668	2,668		2,668	2,668	
計	3,447,909	3,030,060	6,477,969	8,640	6,486,609	2,668	6,483,941
セグメント利益	723,029	174,504	897,534	4,163	901,697	257,502	644,195

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 257,502千円には、セグメント間取引消去2,769千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 260,271千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、売却予定の土地等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては66,460千円であります

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年12月15日)
1株当たり四半期純利益金額	24円26銭	54円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	191,608	431,701
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	191,608	431,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,899	7,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成26年1月23日の取締役会において、太陽光発電事業を開始することを決議いたしました。

(1) 本事業の目的

当社は、当社の連結子会社YHS株式会社を平成23年4月に設立し、太陽光パネルの販売を行っております。

また、東日本大震災以降、原子力発電の停止による電力供給不足の懸念が高まる中、平成24年7月から「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されました。

このような背景のもと、当社はエネルギーの安定供給と地球温暖化問題への対応等の観点から、新たな事業として太陽光発電事業を開始することを決定いたしました。この事業は、当社の企業価値を高め、また、環境負荷の低減と地域社会へ貢献できるものと判断しております。

(2) 新たな事業の概要

事業内容：太陽光発電事業

設置場所：大阪府南河内郡河南町

(借用地に建設するものであり、土地の取得はいたしません。)

敷地面積：約2万7千平方メートル

発電規模：約2MW

取得資産：太陽光発電設備一式

設備取得金額：約600百万円

工事請負業者：株式会社エイワット

(3) 日程

設備完成時期：平成26年2月下旬(予定)

事業開始日：平成26年3月上旬(予定)

(4) 今後の見通し

当該事業の開始に伴い、平成26年3月期の連結業績及び個別業績に与える影響は軽微であるものと判断しております。

2 【その他】

第54期（平成25年3月16日から平成26年3月15日まで）中間配当については、平成25年10月16日開催の取締役会において、平成25年9月15日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,238千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月27日

株式会社 スーパーツール
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成25年3月16日から平成26年3月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月16日から平成25年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月16日から平成25年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成25年12月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。